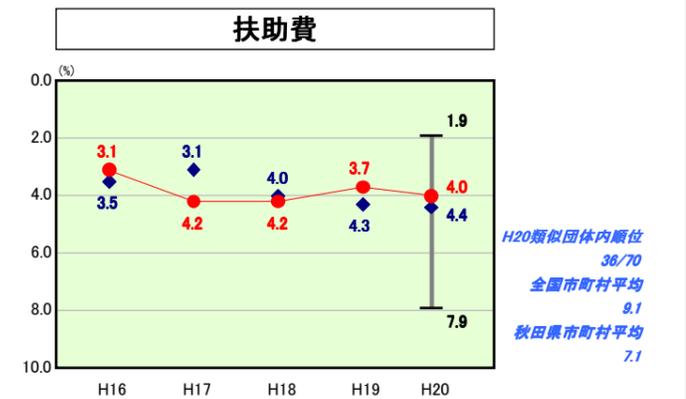
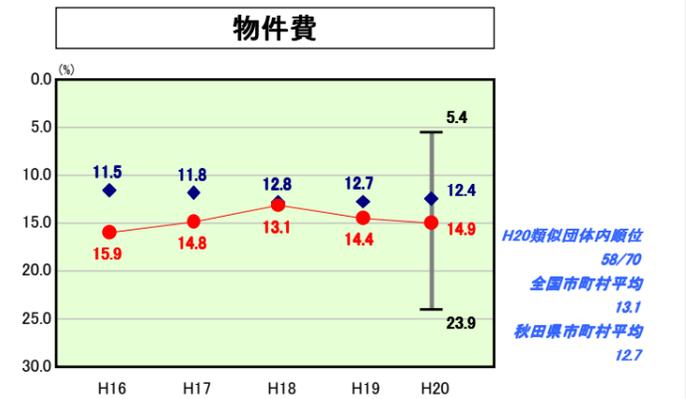
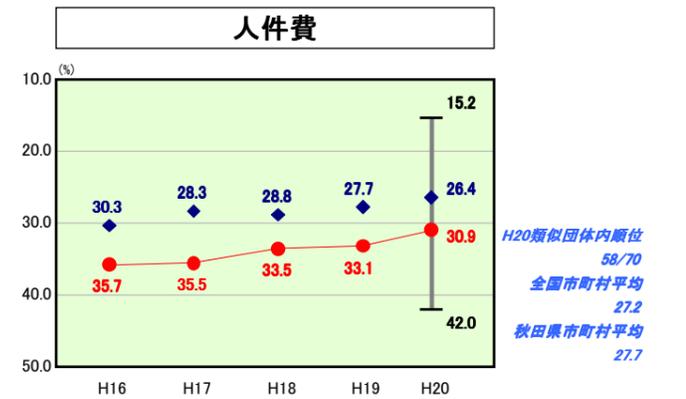
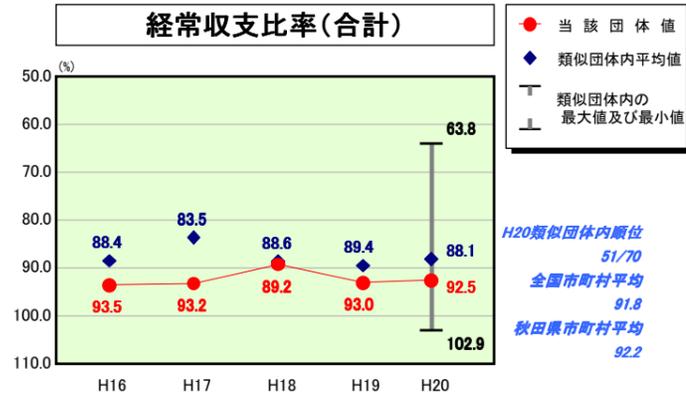
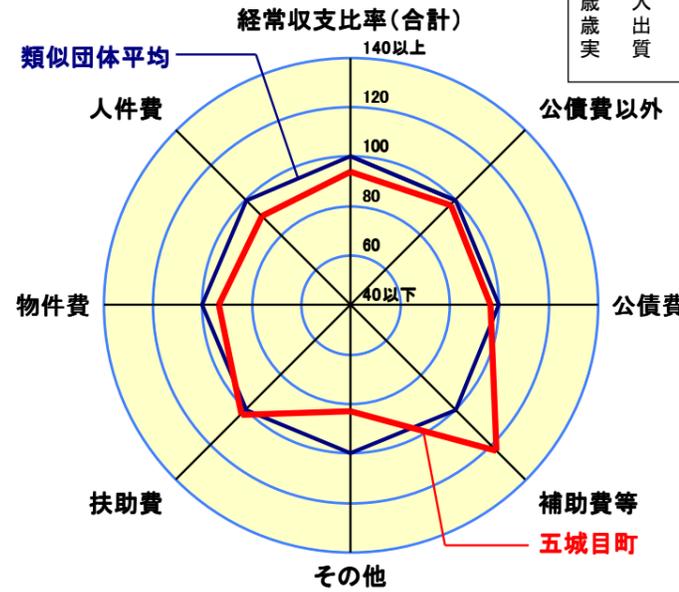


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



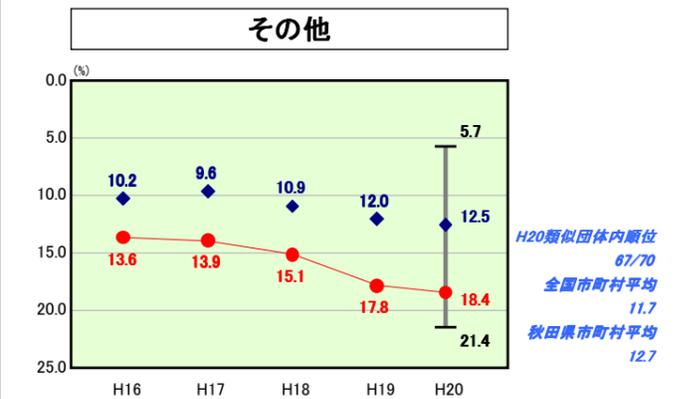
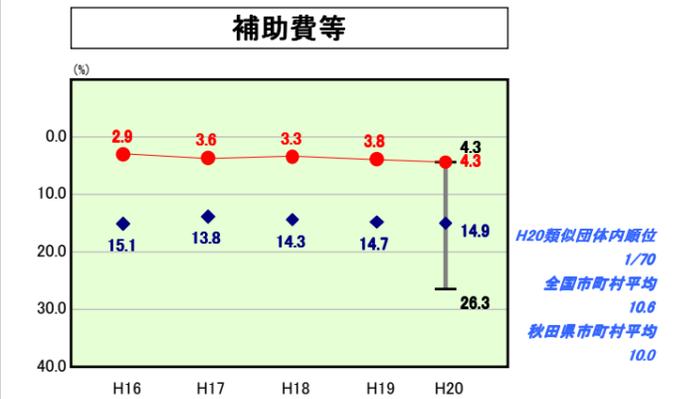
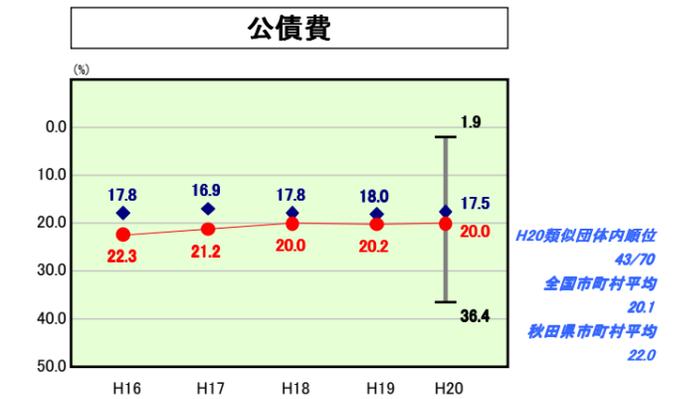
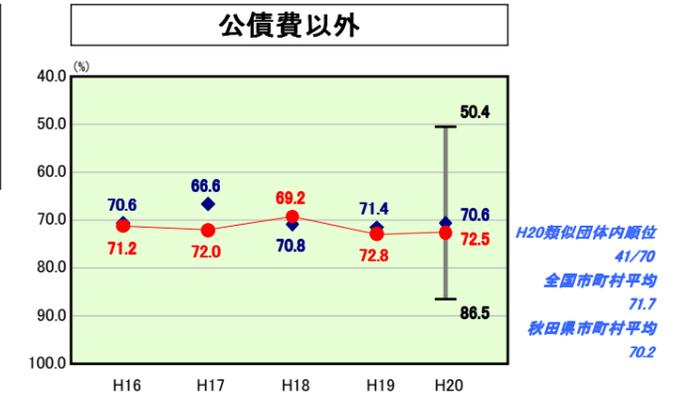
人口	11,337人(H21.3.31現在)
面積	214.94 km ²
標準財政規模	3,577,096千円
歳入総額	5,872,586千円
歳出総額	5,586,755千円
実質収支	215,338千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

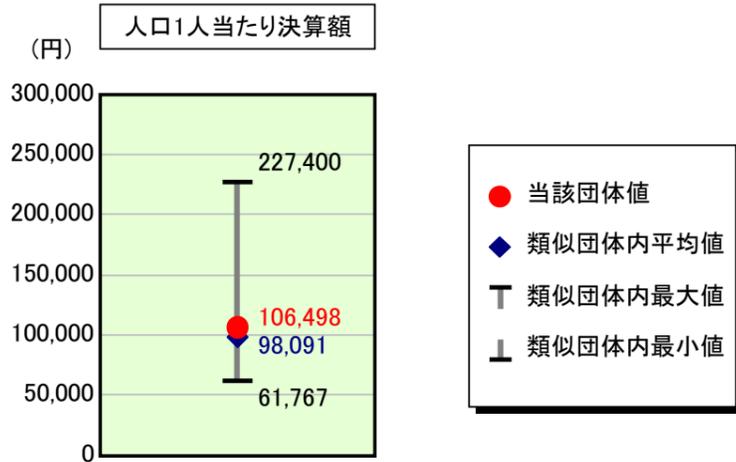
- ◎経常収支比率
地方交付税の伸び、人件費等の減により、前年度と比較し0.5ポイントの減となった。経常収支比率は依然高い状況にあるため、歳入の確保及び経常経費の徹底した削減に努めている。
- ◎人件費
前年度と比較し2.2ポイントの減となっているが、要因としては退職者不補充による職員数の減が主なものである。今後も新規採用の抑制等により人件費の削減に努める。類似団体平均を上回っているのは、相対的な職員数の多さもあるが、消防本部を単独で設置しているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが要因である。今後、消防の広域化を推進し、人件費の削減に努める。
- ◎物件費
前年度と比較し0.5ポイントのやや増となっている。要因としては各種システム改修委託料等の増によるものである。
- ◎扶助費
前年度と比較し0.3ポイントの増となっている。
- ◎公債費
前年度と比較し0.2ポイントの減とほぼ横ばい状態であるが、中学校建設事業等により今後上昇が予想されることから、高利率地方債の借換等により公債費の抑制を図るとともに他事業における地方債発行を抑制していかなければならない。
- ◎補助費等
類似団体平均を大きく下回っている要因は、歳出額の減もあるが、消防業務を一部事務組合で行っていないことから類似団体平均と比較して負担金(補助費等)が極端に少ないことによるものである。今後消防が広域化された場合は、補助費等が増加することとなる。
- ◎その他(繰出金、維持補修費)
繰出金が主なもので、特に公営企業会計への繰出金が年々増加傾向にあり経常収支比率も上昇している。公営企業会計における経費削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返り料金の見直し、繰出金の抑制に努めなければならない。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



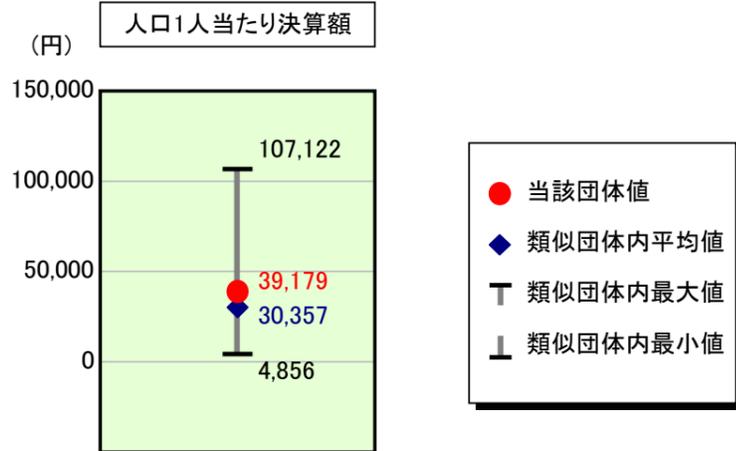
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,152,272	101,638	82,436	23.3
賃金(物件費)	82,685	7,293	6,151	18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	6,512	574	11,907	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,736	6,504	3,840	69.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,272	2,406	1,902	26.5
▲退職金	▲ 135,112	▲ 11,918	▲ 8,732	36.5
合計	1,207,365	106,498	98,091	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.17	9.41	2.76
ラスパイレス指数	85.4	93.9	▲ 8.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

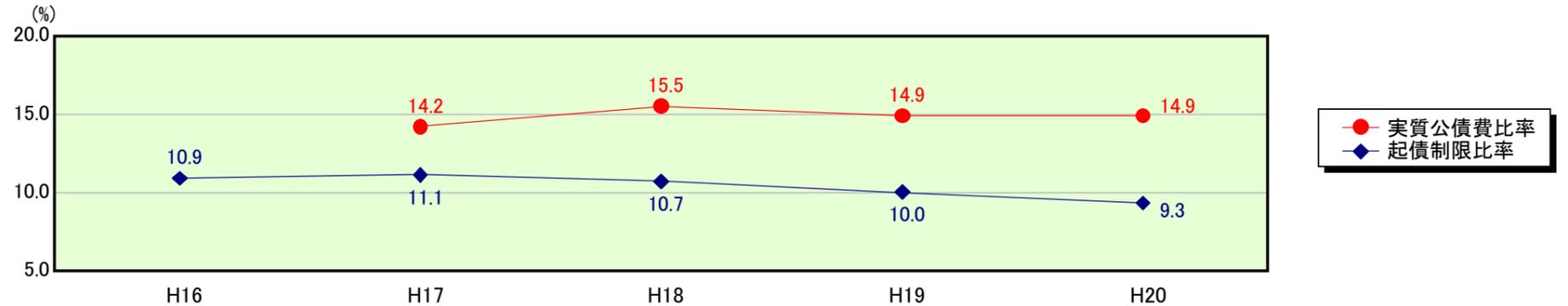


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	710,559	62,676	48,815	28.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	241,121	21,269	12,525	69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,419	213	6,657	▲ 96.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,281	2,142	1,586	35.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	121	11	22	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,326	▲ 47,131	▲ 39,252	20.1
合計	444,175	39,179	30,357	29.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

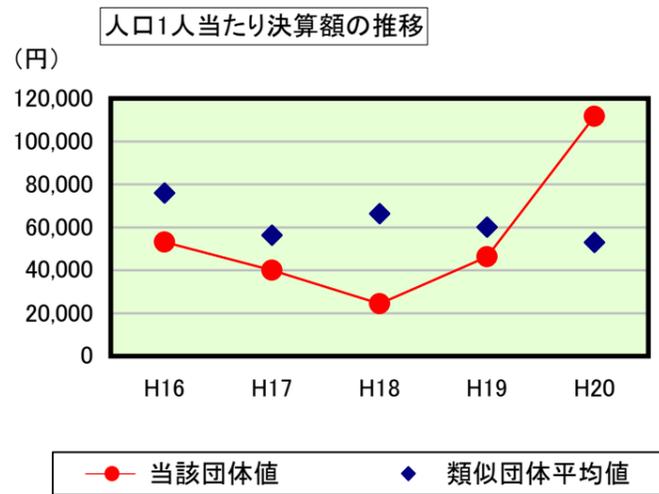
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 五城目町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	647,767	53,043	▲ 31.1	76,012	▲ 18.5	▲ 12.6
うち単独分	392,596	32,148	▲ 40.4	50,238	▲ 12.5	▲ 27.9
H17	478,613	39,958	▲ 24.7	56,261	▲ 26.0	1.3
うち単独分	199,880	16,687	▲ 48.1	37,300	▲ 25.8	▲ 22.3
H18	286,613	24,382	▲ 39.0	66,287	17.8	▲ 56.8
うち単独分	150,184	12,776	▲ 23.4	36,581	▲ 1.9	▲ 21.5
H19	534,150	46,299	89.9	60,088	▲ 9.4	99.3
うち単独分	232,777	20,177	57.9	30,773	▲ 15.9	73.8
H20	1,266,388	111,704	141.3	52,940	▲ 11.9	153.2
うち単独分	492,613	43,452	115.4	28,496	▲ 7.4	122.8
過去5年間平均	642,706	55,077	27.3	62,318	▲ 9.6	36.9
うち単独分	293,610	25,048	12.3	36,678	▲ 12.7	25.0